

平成22年度  
健康保険組合全国大会

# 皆保険維持に、 公費拡充待ったなし!

開催日時●平成22年11月16日(火)12:00~14:15  
開催場所●東京国際フォーラム「ホールA」東京都千代田区丸の内3-5-1

高齢者医療制度に  
対する公費投入の  
拡充と安定財源の確保

スローガン

保険者機能が  
十分に発揮できる  
医療保険制度の確立

健保組合方式  
維持のための  
財政支援の充実・拡大



## 決 議

健保組合は今、極めて深刻な財政状態に陥っている。平成 21 年度決算では、過去最大の 5200 億円を超える赤字を計上し、赤字組合も 8 割に達している。また、法定給付費と高齢者医療制度への拠出金の合計額が、初めて保険料収入を上回った。今後も、高齢化等による医療費の増大や、長引く不況による保険料収入の減少等から更なる財政悪化が懸念され、また本年度からの、後期高齢者支援金への総報酬割の導入による負担増も加わり、財政悪化は深刻さを増している。

この財政危機の最大の要因は、保険料収入の実に 5 割近くを占める過重な高齢者医療制度に対する拠出金の負担にある。国民の「安心」を支える皆保険制度を持続性あるものとするためには、保険者機能の発揮が不可欠である。健保組合は、その保険者機能を最も効果的かつ効率的に発揮できる保険者であるが、過重な拠出金の負担によって、健保組合の最大の特徴が十分に発揮できないばかりか、存続まで危うくなっている。

高齢者の医療は広く国民全体で支えるべきであり、現役世代の保険料による支援に過度に頼ることなく、国は公費の投入を拡充し、そのための安定財源の確保に努めるべきである。同時に、安定的に皆保険制度を維持するために、国はまず社会保障全体にわたるグランドデザインを示し、そのうえで、健保組合をはじめとする保険者の持続安定性を高める方向で制度設計を行うべきである。

さらに、改革が行われるまでの間、財政危機に瀕している健保組合に対し、適切な財政支援を講ずるべきである。

われわれ健保組合は、次の事項を実現するため、組織の総意をもってここに決議する。

平成 22 年 11 月 16 日

**皆保険維持に、公費拡充待ったなし!**

平成 22 年度健康保険組合全国大会



## 高齢者医療制度に対する公費投入の拡充と安定財源の確保

国民の「安心」を支える皆保険制度において、高齢者医療制度改革は喫緊の最重要課題である。高齢者の医療は広く国民全体で支えるべきであり、皆保険制度の維持・安定に向けて、国は公費の拡充を図るとともにその財源の確保に努めるべきである。

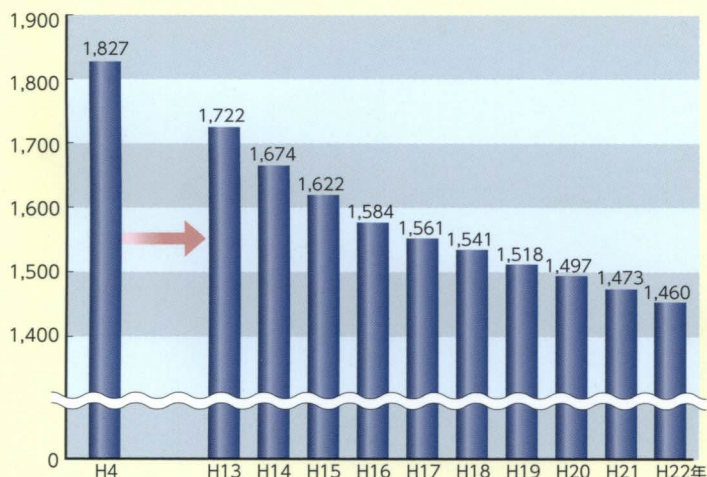
## 保険者機能が十分に発揮できる医療保険制度の確立

皆保険制度の維持・安定のために保険者機能の発揮は不可欠であり、健保組合は、きめ細かな保健事業を行うなど保険者機能を最も効果的・効率的に発揮できる保険者である。国は、健保組合方式の優位性を生かし、安定的で持続可能性のある医療保険制度の確立に努めるべきである。

## 健保組合方式維持のための財政支援の充実・拡大

現行制度における負担の限界を超えた拠出金負担により8割を超える健保組合が赤字に陥っており、医療費の増大や景気低迷の影響も加わって、皆保険制度を支える健保組合の存続が危うい状況にある。国は、高齢者医療制度改革までの間、健保組合への財政支援の充実・拡大に努めるべきである。

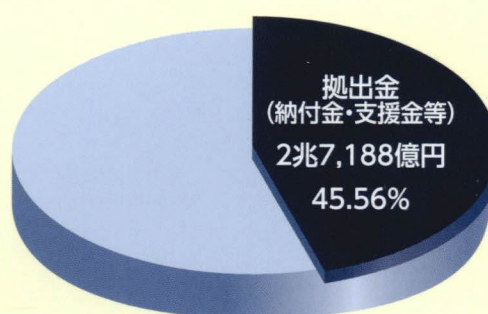
健保組合数の推移



(注) 平成21年度以前は年度末、22年度は11月1日現在の数値である。  
健保組合数のピークは平成4年の1,827組合。

保険料収入に対する拠出金の割合

(平成21年度決算見込)



保険料収入 5兆9,672億円

1 開会の辞

大会運営委員長 新日本製鐵健康保険組合常務理事 河本 滋史

2 議長団挨拶

みずほインベスターズ証券健康保険組合理事長 長谷川 英明  
大分銀行健康保険組合理事長 小金丸 重成

3 基調演説

健康保険組合連合会会長 平井 克彦

4 厚生労働大臣挨拶

5 政党代表挨拶

民主党  
自由民主党  
公明党

6 関係団体挨拶

日本経済団体連合会  
日本労働組合総連合会  
全国健康保険協会

7 情勢報告及び決議の趣旨説明

健康保険組合連合会専務理事 白川 修二

8 質疑・意見発表

9 決 議

大会運営委員 オリジン電気健康保険組合常務理事 保川 義雄

10 閉会の辞

大会運営副委員長 富士フィルムグループ健康保険組合常務理事 住田 孝司